

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 典幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5551
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	10,380,444	9,088,917	13,264,045
経常損失 () (千円)	364,913	345,015	588,053
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	580,646	375,131	981,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,228	417,968	972,297
純資産額 (千円)	5,240,160	4,335,910	4,828,001
総資産額 (千円)	10,960,311	9,735,401	10,106,976
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	389.40	253.30	659.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.79	44.51	47.74

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	123.93	86.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間において3億36百万円の営業損失、3億45百万円の経常損失及び3億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害により、一時的には、企業活動が停滞しましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善などによる回復基調を維持しており、全体的には、緩やかな拡大傾向にあります。一方、海外経済は、米国を中心に底堅く推移しているものの、米中の貿易摩擦の影響や各国の政治情勢や地政学リスクの高まりなどにより、不透明感が払拭できない状況にあります。

こうしたなか、当社グループは、業務用食用油につきましては、適正価格を維持した拡販に努め、昨年を上回る販売数量と価格を達成したものの、副資材や物流費の高騰に加え、工場の操業度に起因した製造原価の上昇により、売上総利益では、昨年を下回る結果となりました。また、家庭用食用油につきましては、こめ油は、認知度の向上に伴い市場規模の拡大が続くなか、国産原料の付加価値と価格維持に努めたことから、販売数量及び利益は、昨年よりも増加したものの、他社参入などによる競争激化により、その伸び率は限定的なものとなりました。その他、ナタネ油は、シードからの製油を原油からの精製に転換したうえで、採算性重視の営業を徹底したことにより、売上高は昨年より減少しております。

また、粕製品である脱脂糠につきましては、こめ油の生産に見合った適正数量の販売を安定的に継続しております。

なお、当社グループは、昨年度より、グループ全体の構造改革に取り組んでおりますが、これに伴う生産体制の整備が遅れたことにより、設備稼働が効率的な水準に及んでおりませんが、今年度内には、体制整備は概ね完了する予定となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業成績は、売上高90億88百万円（前年同四半期は103億80百万円）、営業損失3億36百万円（前年同四半期は営業損失3億41百万円）、経常損失3億45百万円（前年同四半期は経常損失3億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億75百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億80百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は49億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が7億71百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が3億91百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、97億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加いたしました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金が1億90百万円増加、短期借入金が増加した1億28百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少いたしました。主な増加の要因は、リース債務が94百万円増加したことによるものであり、主な減少要因は、長期借入金が増加した2億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、53億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は43億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を3億75百万円計上したこと及び配当金の支払74百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は前連結会計年度に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、また、当第3四半期連結累計期間において3億36百万円の営業損失、3億45百万円の経常損失及び3億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく、家庭用こめ油及び業務用こめ油の拡販により収益力の向上を図ると共に生産体制については加工費の圧縮、効率化改善を行いコスト削減に努めることにより、業績黒字化を達成するよう取り組んでおります。これらの対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであります。当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金12億57百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,606,000	1,606,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,606,000	1,606,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,606	-	1,351,300	-	814,596

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,477,000	14,770	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	1,606,000	-	-
総株主の議決権	-	14,770	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	125,000		125,000	7.78
計	-	125,000		125,000	7.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,257,235
受取手形及び売掛金	3 2,531,632	3 2,639,931
商品及び製品	348,261	468,679
仕掛品	163,781	123,472
原材料及び貯蔵品	288,631	345,545
その他	313,157	149,124
貸倒引当金	2,844	2,979
流動資産合計	5,670,912	4,981,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	409,574	740,149
機械装置及び運搬具(純額)	743,867	982,591
工具、器具及び備品(純額)	14,049	17,380
土地	1,970,148	1,973,993
リース資産(純額)	8,250	117,410
建設仮勘定	407,642	113,447
有形固定資産合計	3,553,533	3,944,973
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	438,166	379,107
繰延税金資産	14,131	97
その他	403,863	395,709
貸倒引当金	7,448	2
投資その他の資産合計	848,713	774,912
固定資産合計	4,436,064	4,754,393
資産合計	10,106,976	9,735,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,502,136	3 1,692,719
短期借入金	1,271,860	2 1,400,480
未払法人税等	7,842	11,538
賞与引当金	95,318	42,328
その他	402,473	399,580
流動負債合計	3,279,631	3,546,647
固定負債		
長期借入金	750,120	524,860
退職給付に係る負債	589,008	588,057
役員退職慰労引当金	9,874	10,429
繰延税金負債	637,260	621,505
資産除去債務	3,355	3,383
リース債務	9,725	104,608
固定負債合計	1,999,343	1,852,843
負債合計	5,278,975	5,399,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,294,765
自己株式	196,800	196,874
株主資本合計	4,713,042	4,263,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	69,254
その他の包括利益累計額合計	112,495	69,254
非支配株主持分	2,463	2,867
純資産合計	4,828,001	4,335,910
負債純資産合計	10,106,976	9,735,401

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	10,380,444	9,088,917
売上原価	9,220,148	8,100,391
売上総利益	1,160,295	988,526
販売費及び一般管理費	1,501,637	1,324,998
営業損失()	341,341	336,471
営業外収益		
受取利息	89	24
受取配当金	6,909	10,592
受取手数料	2,940	2,325
受取補償金	608	-
受取保険金	-	6,972
貸倒引当金戻入額	-	7,300
その他	10,455	13,613
営業外収益合計	21,003	40,828
営業外費用		
支払利息	30,936	42,255
支払手数料	3,261	3,266
減価償却費	9,080	2,630
その他	1,296	1,220
営業外費用合計	44,575	49,372
経常損失()	364,913	345,015
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,645
特別利益合計	-	3,645
特別損失		
固定資産除却損	3,075	3,398
投資有価証券評価損	19,372	-
減損損失	-	3,759
特別損失合計	22,447	7,157
税金等調整前四半期純損失()	387,360	348,527
法人税、住民税及び事業税	5,858	10,258
法人税等調整額	188,116	15,941
法人税等合計	193,975	26,200
四半期純損失()	581,335	374,727
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	689	404
親会社株主に帰属する四半期純損失()	580,646	375,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失()	581,335	374,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,107	43,241
その他の包括利益合計	21,107	43,241
四半期包括利益	560,228	417,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,538	418,373
非支配株主に係る四半期包括利益	689	404

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	28,798千円	38,557千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		75,000
差引額	1,500,000	1,425,000

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	23,474 千円	9,253千円
支払手形	11,340	9,534
割引手形	32,183	41,703

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月1日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月1日)
減価償却費	199,802千円	185,123千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,301	5.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年7月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が42百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1億96百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,048	50.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	389円40銭	253円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	580,646	375,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	580,646	375,131
普通株式の期中平均株式数(株)	1,491,122	1,480,974

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計
 年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()を算定しておりま
 す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 恩田 正博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。